

定例監査結果の公表について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第4項の規定に基づき、射水市監査基準（令和2年射水市監査委員告示第6号）に準拠して令和3年10月に実施した福祉保健部の定例監査の結果を同条第9項の規定により別紙のとおり公表する。

令和3年10月20日

射水市監査委員 村上 欽 哉

射水市監査委員 折橋 清 弘

射水市監査委員 高橋 久 和

定例監査結果報告

第1 監査の概要

1 監査の対象及び選定理由

(1) 監査の対象

(福祉保健部) 地域福祉課、社会福祉課、介護保険課、保険年金課、
子育て支援課、保健センター

(2) 選定理由

福祉保健部の財務に関する事務、経営に係る事業の管理については、監査の実施頻度、金額的・質的重要性などから、次のとおり当年度の監査委員監査の対象とする。

監査の方法	対象部局	前回の監査期間 (範囲)	監査の方法
監査委員監査	地域福祉課	令和2年9月24日から 10月8日まで (令和元年度及び 令和2年度4月から 8月執行分)	監査委員監査
	介護保険課		書面監査
	保健センター		
書面監査	社会福祉課		監査委員監査
	保険年金課		
	子育て支援課		

2 監査の目的と範囲

重要リスクに対する内部統制の整備状況及び運用状況等を監査し、その有効性を評価するとともに、令和2年度に執行した当該事務が関係法令及び規程等に準拠し、適正で効率的かつ効果的に行われているかを、証ひょう書類等の突合、質問、関係書類の閲覧などの監査手続を通じて検証することを目的とする。

3 重要リスク及び監査の着眼点

監査の実施に当たり、重要リスク及び監査の着眼点を次のとおり設定した。

重要リスク	監査の着眼点
(1) 必要性の乏しい補助金 や助成金が交付されるリ スク	ア 使用は、交付要綱の交付目的及び交付対象 を逸脱していないか。
	イ 補助金の交付条件は適切に付され、条件ど おり交付、履行されているか。
	ウ 実績報告に基づく精算は適切か。
	エ 補助の効果は確認されているか。また、補助 効果の点から整理すべきものはないか。
(2) 適正な契約手続が行わ れないリスク	ア 随意契約による場合、その理由は適正か。
	イ 随意契約による場合は原則として2人以上 の者から見積書を徴しているか。また、例外的 に1人の者から見積書を徴する時は、その理 由は適正か。
	ウ 予定価格、調査基準価格及び最低制限価格

	の算定、秘密保持の方法は適正に行われているか。また、工事については設計書金額の一部を正当な理由なく控除するいわゆる歩切りを行っているものはないか。
	エ 権限を超えた契約及び恣意に分割している契約はないか。
	オ 契約書、見積書等関係書類及び恣意に分割している契約はないか。
(3) 支出事務が適正に行われないリスク	ア 違法、不当な支出又は不経済な支出はないか。
	イ 需用費、備品購入費の支出において、検査検収は確実に行われ、かつ、物品購入、修繕等の事実のないものはないか。
	ウ 委託料の支出において、委託の相手方及び選定方法は適切か。
	エ 委託内容の履行確認は適正に行われているか。また、履行期限は守られているか。

4 監査の実施内容

福祉保健部の財務に関する事務、経営に係る事業の管理について、主な着眼点ごとに、内部統制の整備状況及び運用状況について、証ひょう書類等の突合、質問、関係書類の閲覧などの方法により監査を実施した。

5 監査の期間

令和3年9月28日から同年10月12日まで

第2 事業の概要

1 事務又は事業の概要

(1) 地域福祉課

地域福祉課は、地域福祉の計画や連絡調整の事務を行っており、主として次のような事務が行われている。

- ① 地域福祉計画及び高齢者保健福祉計画に関すること。
- ② 民生委員・児童委員に関すること。
- ③ 各団体との連絡調整に関すること。
- ④ 生活支援体制整備事業に関すること。
- ⑤ 地域支援事業に関すること。

(2) 社会福祉課

社会福祉課は、障がい者福祉や生活保護に係る事務を行っており、主として次のような事務が行われている。

- ① 障がい者（児）福祉に関すること。
- ② 障がい者差別解消法の対応に関すること。
- ③ 生活保護に関すること。
- ④ 災害罹災者の援護に関すること。

(3) 介護保険課

介護保険課は、介護保険に関する事務及び管理を行っており、主として次のような事務が行われている。

- ① 介護保険事業に関すること。
- ② サービス事業所の指定・登録等に関すること。
- ③ 介護認定審査会に関すること。
- ④ 認定調査に関すること。

(4) 保険年金課

保険年金課は、国民健康保険事業に関する事務を行っており、主として次のような事務が行われている。

- ① 国民健康保険税に関すること。
- ② 国民年金事業に関すること。
- ③ 後期高齢者医療事業に関すること。

(5) 子育て支援課

子育て支援課は、児童手当や保育園等に関する事務を行っており、主として次のような事務が行われている。

- ① 子どもの権利に関すること。
- ② 児童手当、児童扶養手当及び特別児童扶養手当に関すること。
- ③ 子ども、妊産婦及びひとり親家庭等医療費助成に関すること。
- ④ 保育園に関すること。
- ⑤ 幼稚園に関すること。

(6) 保健センター

保健センターは、保健事業の企画、調整、管理に係る事務を行っており、主として次のようなことが行われている。

- ① 健康増進、感染予防及び救急医療に関すること。
- ② 健康づくりボランティアに関すること。
- ③ 母子保健に関すること。
- ④ 不妊治療費助成に関すること。
- ⑤ 新型コロナウイルスワクチン接種事業に関すること。

2 監査対象局と職員数

(単位：名)

	令和3年度	令和2年度	令和元年度
地域福祉課	17	18	18
社会福祉課	15	15	16
介護保険課	11	12	12
保険年金課	15	14	13
子育て支援課	16	15	15
保健センター	22	22	22
合計	96	96	96

3 執行状況

(1) 地域福祉課

歳入（一般会計）

（単位：千円）

区分	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額
13-2-1 民生費負担金	4,036	3,968	4,349
14-1-2 民生費使用料	13,814	2,150	507
16-1-1 民生費県負担金	1	23	—
16-2-2 民生費県補助金	—	14,371	14,740
16-3-2 民生費県委託金	14,520	13,026	12,978
17-2-1 不動産売払収入	13,481	43,109	—
17-2-2 物品売払収入	—	—	200
18-1-2 民生費寄付金	—	1,000	—
21-5-2 雑入	729	147	34
22-1-2 民生債	3,400	61,100	39,000
22-1-8 合併特例事業債	37,000	427,100	301,600
計	86,982	565,994	373,409

歳出（一般会計）

区分	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額
3-1-1 社会福祉総務費	85,583	90,290	89,398
3-1-2 社会福祉施設費	73,719	812,219	513,866
3-1-3 老人福祉費	206,688	197,307	239,823
3-1-7 臨時福祉給付金給付費	—	3	3,594
3-4-1 災害救助費	730	0	320
6-2-2 緑化推進費	528	—	—
計	367,248	1,099,819	847,001

歳入（介護保険事業特別会計）

区分	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額
3 国庫支出金	115,140	116,266	115,527
4 支払基金交付金	47,986	48,190	50,973
5 県支出金	58,946	60,751	59,561
7 繰入金	57,750	60,465	60,097
9 諸収入	207	5	167
計	280,028	285,677	286,325

歳出（介護保険事業特別会計）

区分	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額
1 総務費	67	135	93
3 地域支援事業費	218,367	362,161	356,818
4 保健福祉事業費	1,401	—	—
7 諸支出金	7,067	6,846	17,504
計	226,902	135	93

(2) 社会福祉課
歳入 (一般会計)

区分	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額
15-1-1 民生費国庫負担金	1,141,870	1,077,755	1,026,790
15-2-2 民生費国庫補助金	22,965	24,374	22,904
16-1-1 民生費県負担金	463,490	441,249	422,327
16-2-2 民生費県補助金	115,217	118,480	117,267
16-3-2 民生費県委託金	4	4	192
18-1-2 民生費寄付金	10	100	100
21-5-2 雑入	42,400	47,334	53,404
21-5-4 過年度収入	2,338	9,601	9,750
計	1,788,294	1,718,897	1,652,733

歳出 (一般会計)

区分	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額
3-1-1 社会福祉総務費	1,602	0	119
3-1-3 老人福祉費	2,300,970	—	14,692
3-1-6 障害者福祉費	21,768	2,227,690	2,152,596
3-3-1 生活保護総務費	241,523	16,404	17,031
3-3-2 扶助費	0	230,644	220,182
3-4-1 災害救助費	0	0	0
計	2,565,864	2,474,738	2,406,621

(3) 介護保険課
歳入 (一般会計)

区分	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額
15-1-1 民生費国庫負担金	42,112	22,988	4,919
15-2-2 民生費国庫補助金	5,616	1,409	1,238
16-1-1 民生費県負担金	21,056	11,494	2,460
16-2-2 民生費県補助金	41,151	48,702	0
21-5-2 雑入	—	—	8
21-5-4 過年度収入	542	3	—
計	110,476	84,595	8,625

歳出 (一般会計)

区分	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額
3-1-1 社会福祉総務費	—	—	0
3-1-3 老人福祉費	147,888	133,990	0
計	147,888	133,990	0

歳入（介護保険事業特別会計）

区分	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額
1 保険料	2,106,008	2,139,839	2,158,449
2 使用料及び手数料	111	134	140
3 国庫支出金	1,817,725	1,855,188	1,875,857
4 支払基金交付金	2,280,730	2,264,435	2,148,801
5 県支出金	1,222,193	1,200,887	1,172,448
6 財産収入	363	354	645
7 繰入金	1,378,718	1,333,685	1,250,105
8 繰越金	53,496	112,252	190,286
9 諸収入	2,656	7,676	3,173
計	8,862,000	8,914,450	8,799,903

歳出（介護保険事業特別会計）

区分	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額
1 総務費	76,224	75,139	78,158
2 保険給付費	8,438,180	8,342,143	8,013,098
3 地域支援事業費	134,368	4,918	4,841
5 基金積立金	363	16,280	150,000
6 公債費	0	0	0
7 諸支出金	55,226	169,155	190,361
8 予備費	0	0	0
計	8,704,361	8,607,635	8,436,457

(4) 保険年金課

歳入（一般会計）

区分	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額
15-1-1 民生費国庫負担金	63,542	65,012	65,354
15-3-2 民生費国庫委託金	9,999	9,204	12,183
16-1-1 民生費県負担金	358,296	355,663	365,334
21-3-1 民生費貸付金元利収入	0	0	0
計	431,837	429,879	442,871

歳出（一般会計）

区分	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額
3-1-4 国民年金費	709	301	2,873
3-1-5 国民健康保険対策費	0	0	0
計	709	301	2,873

歳入（国民健康保険事業特別会計）

区分	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額
1 国民健康保険税	1,476,845	1,492,078	1,540,619
2 使用料及び手数料	590	628	641
3 国庫支出金	18,473	2,386	281
養給付費等交付金	—	—	48,929
4 県支出金	5,739,165	5,960,101	5,886,969
5 財産収入	399	734	595
6 繰入金	594,698	796,402	500,843
7 繰越金	22,534	53,372	233,196
8 諸収入	16,560	14,525	15,152
計	7,869,263	8,320,225	8,227,224

歳出（国民健康保険事業特別会計）

区分	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額
1 総務費	49,809	52,343	47,944
2 保険給付費	5,557,641	5,792,859	5,724,459
3 国民健康保険事業費納付金	2,038,300	2,212,295	2,041,666
4 財政安定化基金拠出金	0	0	0
5 保健事業費	86,224	86,115	85,954
6 基金積立金	22,933	54,104	81,595
7 公債費	0	0	0
8 諸支出金	30,911	39,902	132,358
9 予備費	0	0	0
計	7,785,817	8,237,618	8,113,976

歳入（後期高齢者医療事業特別会計）

区分	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額
1 後期高齢者医療保険料	947,764	881,723	829,489
国庫支出金	69	—	691
2 使用料及び手数料	1,326,038	91	103
3 繰入金	72,932	1,239,471	1,146,998
4 諸収入	1,993	61,974	118,002
5 繰越金	316	1,612	284
計	2,349,113	2,184,871	2,095,568

歳出（後期高齢者医療事業特別会計）

区分	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額
1 総務費	58,653	52,783	50,402
2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,242,672	2,096,292	2,011,119
3 諸支出金	963	565	540
計	2,302,287	2,149,641	2,062,061

(5) 子育て支援課
歳入（一般会計）

区分	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額
10-2-1 子ども子育て支援臨時交付金	—	199,775	—
13-2-1 民生費負担金	190,614	358,621	565,989
13-2-2 教育費負担金	77	2,886	7,636
14-1-2 民生費使用料	3	22	22
15-1-1 民生費国庫負担金	1,968,065	1,861,309	1,710,632
15-2-2 民生費国庫補助金	309,753	191,634	81,866
15-2-6 教育費国庫補助金	—	906	5,260
15-3-2 民生費国庫委託金	252	257	248
16-1-1 民生費県負担金	645,314	590,142	532,307
16-2-2 民生費県補助金	201,171	194,215	186,871
16-2-8 教育費県補助金	1,740	23,817	17,345
17-2-2 物品売払収入	—	60	—
18-1-2 民生費寄附金	—	360	3,150
21-3-1 民生費貸付金元利収入	240	320	330
21-4-2 民生費受託事業収入	6,485	10,284	9,820
21-5-2 雑入	52,708	39,846	28,478
21-5-4 過年度収入	6,613	12,069	13,799
22-1-2 民生債	43,600	—	29,600
22-1-7 教育債	—	—	4,400
22-1-8 合併特例事業債	—	123,500	1,200
計	3,426,634	3,610,024	3,198,954

歳出（一般会計）

区分	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額
3-1-1 社会福祉総務費	0	—	—
3-2-1 児童福祉総務費	145,746	92,506	88,960
3-2-2 児童措置費	1,401,759	1,442,851	1,481,855
3-2-3 母子福祉費	698,382	723,547	681,969
3-2-4 保育園費	2,761,642	2,856,168	2,456,281
3-2-5 児童館費	32,749	27,452	57,819
3-2-6 子育て世帯への臨時特別給付金 等給付事業費	279,436	—	—
6-2-2 緑化推進費	312	—	—
10-4-1 幼稚園費	8,158	76,949	175,302
計	5,328,183	5,219,472	4,942,186

(6) 保健センター
歳入（一般会計）

区分	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額
14-1-1 総務費使用料	66	66	56
14-1-3 衛生費使用料	60	63	48
15-1-3 衛生費国庫負担金	0	—	—
15-2-3 衛生費国庫補助金	28,729	10,627	1,348
16-1-2 衛生費県負担金	0	0	0
16-2-3 衛生費県補助金	8,653	9,668	10,260
17-1-1 財産貸付収入	119	119	119
21-5-2 雑入	3,317	8,080	8,255
計	40,945	28,623	20,085

歳出（一般会計）

区分	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額
3-2-1 児童福祉総務費	205	2,127	452
4-1-1 保健衛生総務費	69,118	70,613	82,552
4-1-2 母子保健衛生費	90,206	87,478	87,064
4-1-3 成人・老人保健対策費	102,067	159,184	156,729
4-1-4 予防費	308,933	219,978	211,713
計	570,529	539,380	538,510

歳入（介護保険事業特別会計）

区分	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額
9 諸収入	0	11	20
計	0	11	20

歳出（介護保険事業特別会計）

区分	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額
3 地域支援事業費	530	661	843
計	530	661	843

第3 監査の結果

事務事業は概ね適正に行われていたものと認めるが、次の事項について措置又は検討されたい。なお、その他簡易な注意事項については記述を省略した。

○意見

- (1) 指定管理施設については、利用人数が減少傾向にあるため、稼働率が向上するような対策を講じるよう指導されたい。

(地域福祉課)

- (2) 介護給付費の増大は、本市の介護保険料の増額に繋がることから、積極的に介護予防の各種施策を講じながら、介護給付費の適正化に努められたい。

- (3) 介護保険料のより一層の収納率向上に努めるとともに、納付資力がある者の不納欠損については、収納対策課との緊密な連携のもと、必要な措置を講じられたい。

(介護保険課)

- (4) 市民の自主的な健康づくりの重要性を鑑み、各推進員を積極的に活用して市民一人ひとりの生活習慣の改善に対する理解を深めながら、健康寿命の延伸に努められたい。

- (5) 産後家事サポート事業は、本市の重点プロジェクトに掲げる「安心して子育てができる環境の整備」に有効な施策であるので、適切な情報提供に努め利用率の向上を図るとともに、県の基準を超えた利用期間や利用回数を検討するなど制度の充実を図りながら、出産後の家庭における家事又は育児の負担を軽減し、安心して妊娠・出産・子育てができるまちづくりに取り組まれたい。

(保健センター)